



9月定例県議会——阿部知事の基本姿勢をただしました。

阿部知事が再選され、初めての議会の9月定例会が開催されました（9月22日～10月12日）。私は、国政や県政運営に関する知事の基本姿勢をただしました。



「軍事力対軍事力」か、話し合い・平和外交か

岸田内閣が敵基地攻撃能力の保有や軍事費の大幅増などを強調しています。軍事的緊張をつくり、「力対力」の危険な悪循環を生み出す大軍拡か、憲法9条を生かし話し合い、平和外交で戦争を防ぐ道かただしました。

知事は、防衛力の「真摯な議論が必要」とし、大軍拡を否定しませんでした。さらに自民党の県議への答弁で、「武力攻撃」を想定した訓練を検討する考えを示しました。

市町村との共同で県民要望実現

学校給食無償化や光熱費支援などを求めると、県はいつも「市町村の役割」としてきました。

今回、県民要望が強く重要な課題は市町村と共同するよう求めると、知事は市町村との役割分担、連携のあり方を考えていくと答弁しました。

（詳しくは裏面をご覧ください）

利用者の立場に立った生活資金貸し付けの対応

新型コロナの影響などで、生活が困窮している方への資金の貸し付けの償還が、年明け1月から始まります。

しかし、引き続き生活にお困りの方には償還免除や県独自の軽減制度があります。貸し付けを受けたみなさんへの周知徹底を求めました。

県は、直接の通知等で周知するとの答弁しましたが、利用者の立場に立った丁寧な対応を引き続き求めていきます。

コロナ感染再拡大の備え

質問に向けて6つの医療機関と懇談し、第7波の患者と医療現場の窮状や苦悩を調査して、県の認識や対策をただしました。「医療は一時的なひっ迫状況だった」、「自己検査、軽症者登録センター、診療検査機関等整備に引き続き取り組む」との答弁でしたが、危機感を持った万全の備えが必要です。

安全で安心な自転車活用

2018年に県の自転車活用推進計画を制定する際に、自転車の街・堺市を視察し自転車専用レーンの整備、マナーの向上、事故根絶等、県の具体的な取り組みを提案しました。

自転車専用レーンの整備は現在53km（目標180km）、今年の死亡事故8件（昨年+5）とのことで、取り組みのいっそうの強化を求めました。

就労収入10万円未満が大幅増

長野県が、ひとり親家庭の状況調査を公表しました。

就労収入10万円未満の家庭が、コロナ前より14.8ポイントも増加。

「生活が苦しい」が9割を超え、「貯金を取り崩して親族からも借金をしている」「大学生の学費をいつまで払えるか不安」等、切実な声が寄せられています。

物価高騰手当など、支援策の充実・拡大を求めます。



総合5カ年計画研究会

県民の関心や問題意識にそった、わかりやすい計画になるよう求めました

